



Title	特別支援学級担当教員が行う専門性向上の取り組みに関する一考察
Author(s)	後藤田, 帆夏
Citation	公教育システム研究, 21, 1-20
Issue Date	2022-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86922
Type	departmental bulletin paper
File Information	010_AA11562857_21.pdf



< 論 文 >

特別支援学級担当教員が行う専門性向上の取り組みに関する一考察

後藤田 帆夏*

— 目 次 —

1. はじめに
 - 1-1. 問題意識と本論文の目的
 - 1-2. 先行研究
2. 特別支援学級担当教員における専門性
 - 2-1. 特別支援学級担当教員における専門性
3. インタビュー調査
 - 3-1. 調査の概要
 - 3-2. 調査結果
 - 3-3. 調査結果の小括
4. 考察
 - 4-1. 専門性向上方法について
 - 4-2. 専門性観や専門性向上に関わること
 - 4-3. 専門性向上に対する課題や必要な支援
5. まとめと今度の課題

【キーワード】 特別支援教育、特別支援学級担当教員、教員の専門性向上方法

1. はじめに

1-1. 問題意識と本論文の目的

文部科学省の調査によると、令和3年2月時点で、特別支援教育を受ける（特別支援学校、特別支援学級、通級による指導に在籍する）児童生徒の総数は約58万人であり、義務教育段階の全児童生徒の5.2%を占める。平成5年度の調査以降、特別支援教育を受ける児童生徒数は増加し、障害の程度や種類も、重度・重複化、多様化している。このような状況に加え、文部科学省は、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求するインクルーシブ教育システムを重要視している。そして、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」において、「これからの特別支援教育の方向性」として、「①障害のある子どもと障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられる学びの場の整備」「②障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育

* 北海道大学教育学部卒業（教育行政学・2021年度）

的ニーズにもっと的確に応える指導を提供できるよう、通常学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備」を示している。文部科学省は、これらの方向性を実現するための一つの方策として、「特別支援教育に携わる教師の専門性の向上」を掲げているが、特に特別支援学級担当教員の専門性向上には、以下のように様々な課題がある。

特別支援学級に在籍する児童生徒は、障害種の多様化や、通級による指導に比べ障害が重度化していること、多様な教科の指導・支援を必要としていることなどから、担当教員は、様々な障害に関する知識、異なる障害のある児童生徒教を同時に指導する指導力等が求められる。また、特別支援学級を担当する教員の少なさや特別支援教育の免許状を取得している教員が3割に留まっていることから、学校内で特別支援教育の経験や知識が豊富な教員が他の教員に指導する機会は少ないといえる。そして、学校によっては、特別支援学級内での指導・支援のみならず他の通常学級での指導や、コーディネーターとしての任務も果たさなければならない場合もある。

このように、特別支援学級を担当する教員は、児童生徒の障害種の多様化・重複化等から、より高い専門性が必要であるにも関わらず、専門性のある教員の少なさや、通常学級での指導やコーディネーターとの兼任から、専門性を身に付けにくい立場にあると考えられる。本論文では、特別支援学級担当教員がこのような課題を抱える中で、実際にどのように専門性を向上させているのか、専門性向上を行う上でどのような困難を抱え、どのような支援を必要としているのかを知ることを目的とする。

1-2. 先行研究

特別支援教育における教員の専門性向上に関する研究は、特別支援教育に関する意識調査や研修のニーズ調査（福田等，2021；竹林地，2014；下無敷・池本，2008；涌井等，2015）、研修の実施状況の調査（臼井，2012；中村，2008）、校内研修における具体的な研修プログラムの開発（日野，2021）、特別支援学級の教育課程の編成と実施の現状と課題（長沼，2016）等がある。この中でも、特別支援学級担当教員を対象として行われた研究として、涌井等（2015）や竹林地（2014）、長沼等（2016）の研究が挙げられる。

涌井等（2015）は、全国的知的障害特別支援学級担任が指導上どのような困難や課題を抱えており、その課題解決にはどのような研修や周囲からのサポートが必要であるのかについて、知的障害特別支援学級の経験年数別に明らかにすることを目的とした。質問紙調査の結果、教育課程や指導に関する課題や困難として、「集団での授業を全ての児童のニーズに合うように展開すること」と回答した人がどの経験年数の群でも最も多く、研修ニーズとして「多種多様な児童生徒の実態ニーズに応じた指導」や「教材・教具」が挙げられた。また、今後必要なサポートとして、「特別支援学級担任が、日々の授業について相談できるネットワークを校内・校外で構築すること」が指摘された。

竹林地（2014）は、広島県内の公立小学校の特別支援学級担任を対象に、教員経験年数と特別支援学級担任経験年数、研修ニーズ、情報の入手方法や必要な教員免許状について、質問紙による調査を行った。調査の結果、研修ニーズや必要な資料として、担任者となった当初は、授業づくりに関する内容が必要とされるが、以後は組織的な特別支援学級の運営に関する内容が必要になることがわかった。また、専門的な知識を身に付けるために特別支援学校の免許状の取得が望まれていること、役立った情報の入手方法として、研究会・研修会が最も多いことがわかった。

その他に、長沼等（2016）は、4市の特別支援学級担当教員22名を対象に、特別支援学級の教育課

程の編成と実施の現状と課題に関して、7つの項目（『各教科等を合わせた指導』の実際」「自立活動の実際」「交流及び共同学習の実際」「教育課程編成全般」「教育課程に関する課題」「校内の特別支援教育に関する体制」「専門性（研修）」を基に半構造化面接法による質的調査を実施した。調査の結果、特別支援学級担当教員が抱える課題として、「校内の特別支援教育に関する体制」「多忙さ」「保護者への対応」が挙げられた。また、専門性向上において、特別支援学級担当教員は、多忙さや教員不足という理由から、専門性向上の機会が不十分だと捉えていることがわかった。

このように、先行研究から、特別支援学級担当教員は、専門性向上のために、授業実践に関する研修を必要としていることや、特別支援学校教諭免許状の保有を望んでいることがわかる。また、多忙さや教員不足という理由から、専門性向上の機会が不十分だと捉えていることもわかる。今回は、特別支援学級担当教員が抱える困難や課題を踏まえた上で、専門性向上における取り組みの現状を知るために、北海道や札幌市に勤める教員を対象に、インタビュー調査を行う。

2. 特別支援学級担当教員における専門性

2-1. 特別支援学級担当教員における専門性

インタビュー調査を行うに当たり、この論文内において、特別支援学級担当教員に必要な専門性とは何かを、先行研究や文部科学省の文書を参考にして考察する。

日野等（2020）は、特別支援教育に関する研修会に参加した小・中・高等学校、特別支援学校の教員176名を対象に、特別支援教育の専門性には、どのような能力・資質が必要か、また、今後自身のどのような能力・資質を高めていきたいと思うかを自由記述形式で調査した。記述内容を整理した結果、「①特別支援教育に関する理念や法律などに関する知識・理解」「②障害全般に関する知識・理解」「③障害全般あるいは特性に応じた指導・支援などに関する知識・理解」「④個に応じた指導・支援をするために、その子どもの実態を把握すること」「⑤個に応じた指導・支援をするために、目標や内容・方法を選択し計画・準備をすること」「⑥個に応じた指導・支援をするための実践力・対応力・教材活用力」「⑦子どもとのコミュニケーション・信頼関係づくり」「⑧教員としての人間性や子どもに向き合う姿勢」「⑨支援者間の関係作りと校外との連携・コーディネート」という9つのカテゴリーに分類することができた。また、日野等は、この9つのカテゴリーを基に、特別支援担当教員の専門性を測定するための特別支援教育専門性尺度を作成し、妥当性や信頼性を測定した結果、「特別支援教育や障害全般に関する知識や理解」「子どもや保護者との信頼関係」「子どもの指導の計画と実践」「教材の作成や活用」という4因子が得られた。

柴垣等（2021）は、「現職教員の特別支援教育に関する専門性及びニーズについての意識」の項目において、専門性について述べた複数の先行研究を挙げた上で、それぞれの先行研究に共通している専門性として、「①特別支援教育に関する理念や法律等に関する知識」「②子どもの心理や発達の理解」「③様々な障害に関する幅広い専門性の習得」「④的確な指導・支援方法の獲得」「⑤他機関との連携」「⑥保護者への対応」の6つを挙げている。

文部科学省は、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告（令和3年1月）」において、特別支援学級や通級による指導を担当する教師に求められる専門性として「①特別な教育課程の編成方法」「②個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成方法」「③障害の特性等に応じた指導方法」「④自立活動を実践する力、障害のある児童生徒の保護者支援の方法等に関する専門性の習得」

を挙げ、特別支援学級担当者には、「⑤各教科等での目標が異なる児童生徒を同時に指導する実践力」も加えて求められている。

以上の特別支援教育における専門性について述べた先行研究や文部科学省が提示している専門性に関する資料から共通している項目をまとめると、「①特別支援教育や障害に関する知識」「②指導計画力」「③教材の作成や活用力」「④授業実践力」「⑤保護者への対応力」の5つの枠組みに区分することができる。5つの枠組みの具体的な項目は、以下のようになっている。

【表】特別支援学級担当教員における専門性

枠組み	項目
①特別支援教育や障害に関する知識	特別の教育課程、各障害種の定義、自立活動の内容・目的、心理検査（WISC-IV など）等の知識
②指導計画力	実態把握、アセスメント、指導計画作成等
③教材の作成や活用力	子どもの特性に応じた教材の作成や選定、障害種の特性に応じたICT教具の活用、教材づくりに役立つ情報源の収集等
④授業実践力	作成した計画に則った指導、障害種に応じた指導・支援、自立活動の指導等
⑤保護者への対応力	特別支援教育に関する知識を基にした保護者支援、情報共有等

出典）筆者作成

3. インタビュー調査

3-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

専門性向上における課題や先行研究から、特別支援学級担当教員は、特別支援教育における高い専門性が必要であるにもかかわらず、専門性を身に付けることが難しい環境にあるといえる。今回は、特別支援学級担当教員が抱える困難や課題を踏まえた上で、特別支援学級担当教員が、どのように特別支援教育における専門性を向上させているのかという現状や、専門性向上を行う上でどのような課題があり、その課題に対応するためにどのような支援を望まれているのかを知ることを目的とし、インタビューを行う。

(2) 調査の方法

インタビュー対象者は、札幌市や北海道（札幌市以外の市町村）に勤めている教員とした。特別支援学校の免許の有無や年齢、校種、性別は今回のインタビューでは条件に含んでいない。インタビュー調査は、5名（A～Eさん）に対して、それぞれ日時及び場所をあらかじめ設定したうえで行った。A, B, C, Eさんの4名は対面で行い、DさんのみZoomでインタビュー調査を行った。インタビュー調査の時間は、1時間～1時間半を目安とした（Bさんのみ30分）。インタビューは、(1)の調査目的に沿い、半構造化方式で行った。主な質問の枠組みは、「1. どのように専門性を向上されたのか」「2. 専門性向上を行う上で課題は何か」「3. 課題に対応するために必要な支援は何か」の3つとした。

3-2. 調査結果

調査結果は、A～Eさんそれぞれの「経歴」「専門性観」「特別支援教育を取り巻く校内の環境」「専門性向上につながったこと」「専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと」の5項目に分けて示した。なお、「専門性観」とは、特別支援教育における専門性をどのように考えられているのか、捉えられているのかということを示している。

(1) Aさん

【経歴】

小学校での教員歴25年。郡部に計18年間、地方都市に7年間勤務。特別支援学級を11年間、通級指導教室を12年間担当。特別支援教育コーディネーターとしての経験は10年以上ある。初めて特別支援学級を担当した学校に赴任中、特別支援学校の免許を取得した。

【専門性観】

Aさんは花熊(2021)の論文を参照して、特別支援教育における専門性には「①子どもの発達特性を詳細に把握するためのアセスメント力」「②特性に応じた学習支援や行動支援を行いうる指導力」「③通常学級の担任や保護者を支援するコンサルテーション力」「④学校における支援体制づくりや関係諸機関との連携作りを行うための“つなぐ力”」の4つがあり、中でも特に①を重視しており、把握した個の発達特性を根拠として、②の指導や、③保護者や他教員への説明や支援、④個が活躍するための支援体制と連携へつなげていく必要があると考えている。

通常の教育課程では、年齢相応の発達を前提としてある程度到達目標が決まっており、指導の手段となる教科書もすでに用意されている。一方で、特別支援学級や通級指導教室では、個々の実態把握をした上で目標を設定し、達成させるための手段として教科書を使用するか否かの段階から考える。これらに十分な労力を費やし、振り返ることにより、特別支援教育の専門性が向上するものと考えている。

【特別支援教育を取り巻く校内の環境】

特別支援学級を任された最初の年は、支援学級に在籍する子どもは、肢体不自由学級2人、難聴学級1人であり、教員はAさんを含め2人であった。もう一人の支援学級担任の方と交流する機会は少なかったが、通常学級担当教員の中に、特別支援教育に理解のある教員がいたことから、通常学級の教員とともに連携をする機会が多くあった。

特別支援学級の担任になった当初、校内研修は、通常学級の教育課程に関するものがほとんどであり、自立活動や個別の指導計画の作成といった、特別支援教育関係の研修は無かった。また、特別支援学級担当教員が少ない頃は、補欠教員を頼むことが難しく、平日に開催される研修に参加することは困難であった。そのため、夏季休業や冬季休業中といった長期休みに自分で学校外での研修を探し参加した。子どもの人数とともに特別支援学級担当教員数が増えると、補欠教員を頼みやすくなり、平日に開催される研修や特別支援学校での公開授業等に参加しやすくなった。

【専門性向上につながったこと】

○特別支援教育士(S.E.N.S)取得過程での勉強

3つ目の異動先の学校に在任中、特別支援教育士(S.E.N.S:Special Educational Needs Specialist)の資格を取得した。資格取得の過程で、講義や指導実習を受けたことで、今まで断片的だった発達障害そのものや指導法に関する知識が体系的になり、実践にも役立った。

○療育センターでの研修

コドモックル（北海道立子供総合医療・療育センター）や、函館にある地域療育センターでの研修に参加した。コドモックルでは、養護学校の教員、福祉施設の人等、様々な職種の人と一緒に、肢体不自由の人に対する、身体の動かし方やマッサージの仕方を学んだ。函館の研修では、自閉症の子どもへの関わり方や、TEACCH プログラム、構造化等について学び、施設の見学を通して、限られた人数の職員でも、多くの子どもたちが自由に過ごしやすい環境を整備しようとしている施設の実践についても知った。

○校内での学び

特別支援学級数が増えることで、特別支援学級に関わる教員の数も増えたため、特別支援学級の教員の教員達で研修ブロックを立ち上げた。研修ブロックでは、特別支援学級を担当する教員が集まり、毎回テーマを決め、そのテーマについて議論を行い、特別支援教育に関する知識を深めていった。

【専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと】

特別支援学級や通級指導教室を運営するに当たり、通常学級の教員との特別支援教育や発達障害への理解の差が課題である。学校全体で一人の子どもに対する合理的配慮を導入する際に、なぜそのような配慮が必要なのかを幾度に渡って詳しく説明しなければならず、通常学級の教員や保護者との連携に労力を使うことが多い。

通常の学級を担当している教員が、特別支援教育について理解を深める機会が必要だと考える。通常学級の教員や管理職が特別支援教育について理解し、特別支援教育の視点を基盤として、通常の教育を行うことが理想である。特別支援教育の視点とは、子どもを出発点として指導・支援を行う考えである。特別支援教育を行うには、何をその子どもに指導するのかを考える前に、まず、その子どもが何に困っているのか、何を障壁と感じているのかを考える視点を持つことが重要である。

(2) Bさん

【経歴】

教員歴 35 年（中学校 20 年、小学校 15 年）。地方都市に 35 年間勤務。9 年間特別支援学級を担当。特別支援コーディネーターとしての経験は 6 年間ある。2 校目の小学校に赴任中、特別支援学校の免許を取得した。

【専門性向上につながったこと】

○学会や民間の研究団体の研修、講演会

- ・北海道特別支援教育学会が主催する研修

日々の指導・支援に生かすことができるような、実践的な研修を受けることができた。

- ・日本教育カウンセラー協会 北海道支部

不登校や発達障害の子どもに対するカウンセリング技術を学ぶ。

- ・小児科医の先生の講演会

発達障害そのものや、発達障害を抱える人との生涯にわたる関わりについて学んだ。

【専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと】

通常学級教員の特別支援教育への理解が課題である。教員の中には特別支援教育を十分に理解していない者や関心が薄い者がいる。そのような教員が、特別支援教育を必要とする子どもと関わること

は、子どもの教育保障の問題にも繋がる。課題を解決するには、通常学級の教員の方に対する特別支援教育に関する研修を行うことが必要である。

特別支援学級担当教員が自主研修をするための時間の確保が課題として挙げられる。教育的ニーズが異なる子どもを同時に指導することや業務の多忙さ等から、自分で勉強する時間を設けることが困難な状況にある。このような課題を解決するために、国に、特別支援学級の定員数を減らすことや、特別支援学級を担当する教員を多く確保すること、また教員の働き方改革を進めることを求める。

(3) Cさん

【経歴】

教員歴 24 年（中学校 18 年、特別支援学校 6 年）。札幌市に 24 年間勤務。8 年間特別支援学級を担当。特別支援コーディネーターとしての経験は 9 年間ある。

【専門性観】

専門性を身に付けようという意識ではなく、目の前の子どもにどのような力を身に付けさせたいかを考え、その子どもの学びや生活のために、必要なことを学んでいた。教員本人は、専門性ではなく、ニーズとして特別支援教育に関する知識を身に付けているが、通常学級のみ担当している教員と特別支援学級のみを担当している教員とでは、特別支援教育の見方が異なるため、外から見ると専門性と思われているように感じる。

【特別支援教育を取り巻く校内の環境】

初任の学校では、同じ大学の先輩が支援学級を担当していたこともあり、特別支援学級の教員同士での情報交換を行いやすい環境であった。2 校目に赴任中、特殊教育から特別支援教育への移行の時期ということもあり、校内全体で特別支援教育とは何かといった研修が行われ、通常学級の教員も特別支援教育について理解する機会が設けられていた。研修だけではなく、通常学級と特別支援学級の教員がお互いの授業見学や、ケース検討をし合おうという動きがあり、学校全体で特別支援教育を行おうという意識が教員の中であった。

【専門性向上につながったこと】

○北海道立特別支援教育センターや札幌市教育センターでの研修

講義形式のものや実践的なものまであり、自分が学びたい内容を選択し、研修に参加した。今、自分が必要としている知識を身に付けるために、自分で参加した。

○本、雑誌、インターネット等から得た情報

自分が担当している子どもに必要な学びや指導方法等、その時に学びたいことを、書籍やインターネットから情報を収集した。

【専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと】

前提として、個々の教員で専門性の捉え方が異なる。それぞれ、経験してきたことや特別支援教育に携わる教員として成長したいと思う意欲や姿が異なるため、求める専門性も異なり、実施されている研修だけでは不十分である。一人一人の専門性像や希望に沿う研修があることが理想だが、それは現実的に厳しいため、自力で学ぶしかない。行政が行っている研修や出している資料等は、教員として最低限に身に付けておかなければならない知識である。現場の意見を行政に聞いてもらうという考えではなく、自分で意欲を持って学ぶことで、より鮮明な知識を蓄えることができる。また、それぞ

れの専門性に対する考えをうまく使えば、学校全体の研修の底上げにもなるかもしれない。

人事異動が激しい場合は、学びの継続性が課題の一つである。札幌市は、特別支援学級担当教員がすぐに異動することはないが、北海道の地方や他府県では、人事異動の早さにより、学びが継続できないというケースを聞く。

(4) Dさん

【経歴】

中学校での教員歴18年。地方都市に18年間勤務。4年間特別支援学級を担当。特別支援コーディネーターとしての経験はない。

【専門性観】

特別支援教育に限定された専門性が必要だと感じたことはなく、特別支援学級でも通常学級においても、目の前の子どものありのままを受け止め、彼らを育み、共に生きる姿勢が必要であると考えている。40人の生徒を前にして授業をするスキルと、障害を持った生徒に授業をするスキルは違うが、それはたとえば情緒学級や肢体不自由学級を持ったときの差と何が違うのかと問われれば、何も違わないように思う。また、障害に対する知識はやはり特別支援学級を担当すればより必要ではあるが、通常学級にも発達障害や病弱の生徒がおり、一定の配慮をしている実態を考えると、「より切迫して必要」ではあるが、「特別支援教育における専門性」とまでは言えないと感じる。

ただ、学校の外に目を向ければ、地域とつながる力は特別支援学級の方がより求められたように思う。また、自分の専門教科外の教科も教える必要があるため、たとえば国語教員であってもピアノが弾けたりスポーツができたり絵が得意だったり、という何かしらの専門教科以外の得意なことが活かされる場ではあったと思う。しかし、これらが「特別支援教育における専門性」であるかといわれれば、そこまでは言えないように感じる。

【特別支援教育を取り巻く校内の環境】

特別支援学級を初めて担当した学校では、4名の教員で7名の生徒を指導しており、すべての生徒が同じ1つの教室で勉強するというシステムを取っていた。特別支援学級担当教員だけの職員室もあり、教員間では、頻繁にコミュニケーションを図ることができていた。2校目の学校では、特別支援学級担当教員間の、職員室内の席が離れていたことや、日々の授業に空きがないこと、放課後は部活動の顧問をしていることから、なかなか、特別支援学級担当教員同士で交流することが難しい状況であった。1校目で特別支援学級を経験していたため、何とか乗り越えることができたが、1校目の経験がなければ、2校目で特別支援学級担当教員として勤務し続けることは、精神的に困難だったように思う。

【専門性向上につながったこと】

○校内での学び

同じ特別支援学級担当教員の中で、通常学級での指導経験が長い教員がおり、生徒との関わりや指導方法において、多くの知識を持っていた。その教員等の指導方法や生徒との関わり方を見ながら、特別支援学級に在籍する生徒への指導方法を学んだ。

○地域との交流

近隣の学校の教員と校種を超えて特別支援教育に関する研究会を何回か行った。また、障害のある

子どもを持った保護者が立ち上げた NPO 法人が行っている講演会に参加し、保護者の方から多くのことを教わった。地理的な要因で研修機会が少ない僻地において、近隣の学校の教員と連携することや、地域や保護者と交流することが、特別支援教育を学ぶことや、特別支援教育を行う活力につながった。

○保護者や子どもの声を聴くこと

自分が指導している子どもの反応や発言から、その子どもにとって最適な指導方法を試行錯誤していた。また、日頃から保護者と積極的にコミュニケーションを図り、指導に躓いた際にも相談するようにしていた。行政でいくら研修をしても子どもの実態は多様であるため、研修で得た知識を実際に生かすことは難しい。まずは、子どもや保護者の声を聴くことが、教員としてのスキルアップにつながる。

【専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと】

特別支援学級教員の空き時間がないことが課題としてあげられる。毎日、特別支援学級で指導をしながら、部活動の顧問を行い、土日にも部活動があることから、平日、土日ともに研修に参加することが難しい。その他に、SC（スクールカウンセラー）や SSW（スクールソーシャルワーカー）の機能についても挙げられる。本来であれば、SC や SSW は特別支援教育にも携わる立場であるが、1校に1人配置されるわけではなく、巡回で週に1回程度しか来られないため、頼みたいことを頼めず、相談したいことを相談できない状況になっている。これらの課題に対応するには、特別支援学級に携わる人を増やすことが重要だと思う。

(5) Eさん

【経歴】

教員歴18年（特別支援学校6年、中学校12年）。郡部に18年間勤務。初任で特別支援学校に赴任し、6年間勤務したのち、12年間特別支援学級を担当する。特別支援教育コーディネーターの経験は10年間ある。

【専門性観】

色んな角度から子どもを捉えることができることが、特別支援教育の専門性であると考えている。日々試行錯誤を行うことや今までの経験の蓄積によって、異なる角度から子どもを見ることができる。大人が勝手に決めつけるのではなく、何故、子どもがこういう行動をするのかを考える必要がある。例えば、子どもが勉強しないとき、怠け者だと捉えるのではなく、なぜ勉強しないのか、色んな可能性を考えることができることが特別支援教育の専門性であると思う。

【特別支援教育を取り巻く校内の環境】

特別支援学校では、教員同士でたくさん交流する機会があり、何か問題が生じた際は、すぐに先輩教員に聞くことができる環境であった。また、教員数が多いことや、授業時間の終わりが通常学校と比べ早いことから、研修に参加しやすい環境であった。1校目の中学校では、ほとんどの生徒が児童養護施設から通っていたという環境であったため、学校全体で特別支援教育の視点を持って指導していた。現在の中学校でも、支援学級に在籍しながら、多くの時間を通常学級で過ごすという体制をとっていることから、通常学級の教員と交流を行う機会はある。

【専門性向上につながったこと】

○特別支援学校（当時は養護学校）での勤務経験

特別支援学校に勤務している際、すべての授業を指導略案で週1回打合せするというように、教員同士で交流をする機会が多く、その打ち合わせや、日々の実践の中で、特別支援教育に関する専門性を身に付けた。

○学生時代のボランティア経験

中学生のときから教員になるまで、ボランティア活動を行っていた。専門学校に在学中は、学生ボランティアとして肢体不自由の子どもと関わり、肢体不自由や自閉症についてボランティア活動や本を通して勉強した。

○本やインターネットから得た情報

興味のあることや気になったことは本やインターネットで調べ、知識を蓄積したり引き出しを広げたりした。

○北海道立特別支援教育センターの研修

自分の興味関心のある北海道立特別支援教育センターの研修を何回か活用した。

○公開研修や研修会

他の特別支援学校の公開研修や福祉施設の見学会や研修会にも、自分で見つけたり、同僚から声をかけられたりして参加した。

【専門性向上を行う上での課題、課題解決のために必要なこと】

特別支援学級教員の多忙さや孤立が課題としてあげられる。子どもの人数に対して教員数に余裕がなく、研修のために授業を抜けることは難しい。また、同じ特別支援学級でも、学級ごとに指導内容が異なることや教員同士で特別支援教育に対する考え方が異なることから、意見が食い違い、孤立してしまう場合もある。

特別支援学級担当教員の人事異動が激しいことも課題としてあげられる。特別支援学級担当になった教員に、特別支援教育に関することを教えても、すぐに異動になり、振出しに戻ってしまう。コーディネーターのような中心となる教員以外は、初めて特別支援教育に携わる教員が多い。

特別支援学級担当教員に丁寧に指導したり、気軽に相談にのってくれたりする人が町にいれば、これらの課題は少し改善されると思う。身近に相談できる人がいることや、相談できる機関や人がいるということを教員自身が把握しておくことが重要。

3-3. 調査結果の小括

(1) 専門性向上につながったこと

「専門性向上につながったこと」において、「施設や教育学会、民間の団体が行う研修会や講演会（行政が主催していないもの）」、「北海道立特別支援教育センター（特セン）が行う研修」、「校内での学び」、「書籍やインターネットからの情報」が共通項目として挙げられた。その他には、「特別支援教育士（S.E.N.S）の資格取得過程での勉強」、「地域との交流、保護者や子どもの声を聴くこと」「学生時代のボランティア経験や養護学校での勤務経験」が挙げられた。

○施設や教育学会、民間の団体が行う研修会や講演会

肢体不自由や自閉症のある子どもを担当していたことから、コドモックル（北海道立子ども総合医療・

特別支援学級担当教員が行う専門性向上の取り組みに関する一考察

療育センター) や、おしまコロニー (函館にある地域療育センター) での研修に参加した。(A さん)
発達障害の子どもへの指導方法や対応について学ぶため、北海道立特別支援教育学会が主催する研修や日本教育カウンセラー協会の北海道支部に所属した。その他にも、小児科医の先生の講演会に参加し、発達障害そのものや、発達障害を抱える人との生涯にわたる関わりについて学んだ。(B さん)
町に児童養護施設や知的障害者施設があり、その福祉施設の見学会や研修会に参加した。(E さん)
○北海道立特別支援教育センター (特セン) が行う研修
特センでは、初めて特別支援学級を担当する教員向けの研修が行われており、参加した。それ以外にも特センが実施する研修に興味のあるものがあれば、参加した。(B さん)
自分が学びたい研修が特センで開催されている場合に利用した。平日に開催されることが多く、授業後に外勤として研修に参加していた。(C さん)
自分の興味関心のある研修が特センで開講されており、何回か参加した (E さん)
○校内での学び
特別支援学級担当教員数が増えたことから、特別支援学級担当教員で研修ブロックを立ち上げ、毎回テーマを決め、そのテーマについて議論を行い、特別支援教育に関する知識を身に付けた。(A さん)
同じ特別支援学級担当教員の中に、通常学級での指導経験が長い教員がおり、その教員の子どもの関わり方や作成してくれる時間割を見ながら、特別支援学級に在籍する子どもへの指導方法や特別支援教育の教育課程について学んだ。(D さん)
○書籍やインターネットからの情報
自分が担当している子どもに必要な学びや指導方法等、その時に学びたいことを、書籍やインターネットから情報を収集した。昔は書籍を利用していたが、時代が変わるにつれインターネットも利用するようになった。(C さん)
学生時代にボランティアをしていたときから、興味のあることや気になったことは本やインターネットで調べ、知識を蓄積したり引き出しを広げたりした。インターネットは役立つが、信頼性に欠ける部分もあるので、複数個調べて事実を確認するようにしている。(E さん)
○その他
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育士 (S.E.N.S) の資格取得過程での勉強 (A さん) 特別支援教育士 (S.E.N.S : Special Educational Needs Specialist) の資格を取得した。資格取得の過程で、講義や指導実習を受けたことで、今まで断片的だった発達障害そのものや指導法に関する知識が体系的になり、実践にも役立った。 ・地域との交流、保護者や子どもの声を聴くこと (D さん) 地理的な要因で研修機会が少ない僻地において、近隣の学校の教員と校種を超えて連携することや、地域や保護者と交流することが、特別支援教育を学ぶことや、特別支援教育を行う活力につながった。その他にも、自分が指導している子どもの反応や保護者の意見を聴くことで、その子どもにとって最適な指導方法を試行錯誤していた。 ・学生時代のボランティア経験や養護学校での勤務経験 (E さん) 専門学校に在学中は、学生ボランティアとして肢体不自由の子どもと関わり、肢体不自由や自閉症についてボランティア活動や本を通して勉強した。また、特別支援学校に勤務している際、教員同士で交

流をする機会が多く、その打ち合わせや、日々の実践の中で、特別支援教育に関する専門性を身に付けた。

(2) 専門性向上を行う上で課題と感じていること

「専門性向上を行う上で課題と感じていること」について、2人以上の間で共通していることとしては、「①特別支援学級担当教員の多忙さ」、「②人事異動の激しさ」が挙げられた。その他に、「③通常学級担当教員の特別支援教育における理解の差」や「④SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）の機能」、「⑤教員同士の専門性の捉え方の違い」も課題として挙げられた。

①特別支援学級担当教員の多忙さ

最大で8人の教育的ニーズが異なる子どもを同時に指導するうえで授業準備に時間がかかることや、中学校では部活動の顧問としての仕事があるということから、空き時間がなく、自分で必要な知識を勉強する時間を確保することが難しい。(B, Dさん)

1学級の児童生徒数が少ない場合でも、特別支援学級を担当する教員数が少ないことから、補欠教員を頼むことが難しく、平日に開催される研修に参加することは困難である。(A, B, Eさん)

②人事異動の激しさ

採用枠が特別支援教育と通常学級とで分けられている場合は別だが、そうでない自治体は、特別支援学級担当になっても、数年で担当が変わってしまう場合があると聞く。中心となって特別支援教育を行う教員が異動することがなくても、その他の教員が短期間で通常学級や他の学校に異動になれば、教員自身の学びの継続性を確保することは困難である。(C, Eさん)

③通常学級担当教員の特別支援教育における理解の差

特別支援学級担当教員と通常学級担当教員との間で特別支援教育における考えに差があるため、その差を埋めるために労力を使う。チームで動いている学校の中で、管理職や通常学級の教員が、特別支援教育の視点をもっていれば、特別支援学級担当教員が校外の研修に行くことも理解してくれるだろうし、特別支援学級担当教員の専門性向上への意欲も高まると思う。(Aさん)

④SCやSSWの機能

本来であれば、SCやSSWは特別支援教育にも携わる立場であるが、1校に1人配置されるわけではなく、巡回で週に1回程度しか来られないため、相談したい時に相談できない場合が多い。(Dさん)

⑤専門性の捉え方の違い

研修を行うにあたっては、教員間での専門性の捉え方の違いは課題になる。それぞれの経験や教員としての意欲が異なるため、求める専門性も異なり、実施されている研修だけではそれぞれの希望を叶えることはできない。一人一人の希望に沿った研修があることが理想だが、それは現実的に難しいため自力で学ぶしかない。自分で意欲を持って学ぶことで、より鮮明に知識を蓄えることもできる。(Cさん)

(3) 課題に対応するうえで必要な支援

上記の課題を踏まえ、課題に対応するうえで必要な支援としては、「特別支援教育に携わる人材の確保」、「通常学級担当教員が特別支援教育の理解を深める機会の提供」の2つが挙げられた。

①特別支援教育に携わる人材の確保

特別支援学級に携わる人材が増えることで、一人一人の教員の多忙さが軽減され、自主的に学ぶ時間も確保することができる。自主的に学ぶ時間が増えることで、目の前の子どもへの指導も充実し、自分の専門性向上にもつながる。(Bさん)

特に地方や僻地では、町に一人でもいいから、特別支援教育について相談できる人がいてほしい。人事異動により、初めて特別支援学級を担当する教員が多いため、そのような教員は、校内で特別支援教育の経験や知識が豊富な教員がいない限り、自力で学ばなければならない。多忙で孤立している場合でも、身近に相談できる人がいることや、相談できる機関や人がいるということを教員自身が把握していれば、特別支援学級経験が浅い教員も少しは救われるのではないかと。(D、Eさん)

②通常学級担当教員が特別支援教育の理解を深める機会の提供

通常学級の教員にも特別支援教育に関する研修を行い、学校全体で特別支援教育への理解を深めていきたい。通常学級にも発達障害のある子どもはおり、教員が特別支援教育について理解していないまま関わると、その子どもが可哀そう。(Bさん)

特別支援学級を持ったことがある教員とない教員では、特別支援教育に対する認識に差があると思う。すべての教員が特別支援学級を担当する可能性や、通常学級の中にも支援が必要な子どもがいる可能性があるため、行政でも学校が主催するものでも、特別支援教育に関する基本的な研修があればいいと思う。(Dさん)

4. 考察

4-1. 専門性向上方法について

(1) 自主的に学ばなければならない状況

インタビュー結果から、特別支援学級担当教員の専門性向上につながったこととして、「①施設や民間団体が行う研究会や講演会」「②北海道立特別支援教育センターが実施する研修」「③書籍やインターネットからの情報」が共通項目として挙げられた。①、②は、必須の研究会や講演会ではなく自分自身で申し込むものであることや、③においては、興味関心のあることを自分で調べることから、自分から意欲的に参加した研修や調べた情報が、専門性向上につながっているということがわかる。

一方で、特別支援学級担当教員に対する教育委員会や教育局が主催する必須の研修は、コーディネーターを除いてなかったという意見や補欠教員を頼めない場合、土日や長期休業中に実施される研究会や講演会に参加することが必然的に多くなる、行政が研修の場を与えても、平日は多忙のため参加できないと思うという意見もあり、特別支援学級担当教員にとっては、行政から研修の機会がほとんど与えられないことや、教員不足、多忙さという理由があるために、自分自身で専門性向上の場を探さなければならない状況になっていると考えられる。

(2) 施設や民間団体が行う研修の重要さと課題

「(1) 自主的に学ばなければならない状況」に示したように、施設や民間が行う研修に参加する理由として、特別支援学級担当教員は、行政からの研修の機会が少ないことや、教員不足や多忙さが挙

げられる。その他にも、行政が配布する資料や行う研修は最低限の知識であり、それだけでは専門性は身につかないため、その他の研修にも参加するという意見もあることから、施設や民間団体が行う研修会や講演会は、行政が主催する研修に参加できない教員の専門性向上の場となることや、より高い専門性を身に付けるための機会となっているといえる。

一方で、施設や民間団体が行う研修は有料であり、会場までの交通費も必要なことから、多くの研修に参加することは、金銭面での負担も大きくなる。そのため、学ぶ意欲があっても、費用が重なるために参加することを諦める教員が生じる可能性もあるといえる。また、地域によっては、その地域で行われる施設や民間団体の研修や講演会の機会が少なく、別の地域で行われる研修に参加することが地理的に困難であることから、場所によって、専門性向上の機会に差が生じてしまうことも課題として考えられる。

(3) 教員間の交流から得られる学び

校内での学びに関するインタビューの中で、同じ学校の教員間で研修会や交流を行うことで、特別支援教育に関する知識を身に付けることや、多角的な視点を持って児童生徒の指導・支援を行うことができたという意見があった。また、現在、特別支援コーディネーターとして、特別支援学級担当教員で話し合う機会を定期的に設けることや、全ての特別支援学級が合同で行う授業を設定されている方もいた。このように、教員間の情報交流や合同授業が、教員が抱える不安や悩みを軽減させるとともに、教員の学びにつながると考えられる。学校や校種によっては、空き時間がないことから教員間の交流が難しい場合や、特別支援教育への意識が教員間で異なる場合もあることから、学校の校内体制や教員の特別支援教育に対する意識によって、校内で得られる学びは異なるといえる。

(4) 地域ごとに異なる専門性向上方法の違い

A～Eさんは、北海道の中でも異なる地域に勤務されており、地域によって異なる専門性向上方法がみられた。都市部に赴任されている方は、校外での研修や自分自身で調べたことが専門性向上につながったと考えられていたが、地方の中でも特に僻地に赴任された方は、研修の機会はなく、専門家もほとんどいない状況であることから、同じ地域の教員同士や保護者と連携し研究会や講演会を開くことで、特別支援教育に関する理解を深めたということだった。研修の機会という面では、地方は都市部に比べ不利な状況にあるのかもしれないが、研修の機会や専門家が少ないからこそ、地域全体で協力しながら特別支援教育に取り組むという姿勢が感じられた。また、地方であっても、町に児童養護施設や障害者施設があることから、福祉や特別支援教育の知識や経験が豊富な人が町にいる場合もあり、同じ地方でも、地域によって特別支援教育を取り巻く環境は異なり、その環境により教員の専門性向上方法も異なると考えられる。

4-2. 専門性観や専門性向上に関わること

(1) それぞれの専門性観から考えられること

特別支援教育における専門性においては、様々な意見があったが、「目の前の児童生徒を出発点として指導・支援の方法を考える」という視点は、インタビュー協力者間で共通していた。具体的には、目の前の児童生徒をありのままに受け止め、共に生きようとする姿勢や、児童生徒の実態を多角的に

見ることが重要だと考えられていた。また、目の前の児童生徒を出発点として指導・支援の方法を考えることは、特別支援教育に携わる教員だけでなく、全ての教員が身に付けるべき視点であるという意見もあった。

個々の意見として、アセスメント力・指導力・コンサルテーション力・連携力が専門性に当たり、アセスメント力を最も重視していると考えられている方や、通常学級と特別支援学級とで教員の専門性は変わらないという方、そもそも「専門性」という言葉に違和感がある等の意見があった。この論文上では、先行研究をもとに、専門性の枠組みや項目を示したが、実際に現場で働いている方々は、それほど特別支援教育に関する専門性を意識しているわけではなく、今必要な知識を学ばれており、その知識が特別支援教育に携わったことのない人から見ると、専門性だと感じられる傾向にあるということがわかった。特別支援学級では、一人一人の実態が異なるため、教材や教具の選定、指導方法等に時間をかけなければならないが、児童生徒の実態を基に指導方法を考える視点は、通常学級においても重要だといえる。

(2) 特別支援教育を取り巻く校内の環境と専門性向上の関係性

インタビューを通して、各学校によって特別支援教育を取り巻く校内の環境は異なるということがわかった。特別支援教育への理解のある教員が多い学校では、校内研修で特別支援教育が取り上げられ、特別支援学級と通常学級の教員間で情報交換が行われる機会があるという意見があった。また、特別支援教育の知識や経験が豊富な教員や教職歴が長い教員がいたことや、特別支援学級担当教員間で職員室での座席が近いことから、他の教員に気軽に悩みを相談できる環境にあり、このような環境が、専門性向上につながったと考えられていた。その他にも、インクルーシブ教育の一環で、特別支援学級に在籍している児童生徒でも、通常学級の児童生徒と共に勉強する時間が多く設けられている学校もあり、通常学級と特別支援学級の教員が日々打ち合わせをする中で、互いに歩み寄ることができているため、それほど教員間での連携が難しいと感じたことはないという回答もあった。

一方で、学校によっては、教員間で特別支援教育における考えに差があり、その差を埋めるために労力を使う場合や、特別支援学級担当教員の中で、特別支援教育の知識や経験が豊富な教員がおらず、日々の相談や研修で得た知識の生かし方がわからない等の意見があった。

このように、学校が特別支援教育をどの程度重視しているのか、各教員が特別支援教育にどの程度理解を示しているのか、特別支援教育の知識や経験が豊富な教員がどれほどいるのかといった、特別支援教育を取り巻く校内の環境が、特別支援学級を担当する教員の専門性向上に関わっているといえる。

(3) 専門性向上の点からみる特別支援学校と特別支援学級との違い

インタビュー協力者の中には、特別支援学校に勤務された経験のある教員もおり、特別支援学校と特別支援学級の双方の専門性向上の機会の違いについて伺うことができた。校内の専門性向上の機会において、特別支援学校と特別支援学級の違いは主に 2 つある。一つ目は、教員間の交流である。Eさんが勤務されていた特別支援学校では、週に 1 回、全教科において指導略案を教員間で打合せしていたとのことだった。打ち合わせでは、授業内容だけでなく、どの教員がどの児童生徒を指導するのか、何のためにどんな指導・支援を行うのかを必ず確認し、打ち合わせの中での教員間の交流が、自

身の学びにつながったと述べられていた。一方で、特別支援学級では、個々の教員が異なる学級を担当していることや、放課後の部活動や授業時間に空き時間がないことから、学校によっては、教員同士で交流する時間がほとんどない場合もあるとのことだった。

二つ目は、特別支援教育に携わる教員の数である。特別支援学校では、全員が特別支援教育に携わっているため、身近に特別支援教育について相談できる人がおり、その環境が教員の専門性向上にもつながっていると見える。また、日々の会話の中で特別支援教育に関する話や、特別支援教育に関する研修について知らされるため、勤務の中で特別支援教育の知識や専門性向上の機会を見つけやすい環境であるといえる。それに対し、特別支援学級では、特別支援学級担当教員数も少なく情報が限られることや、教員間で特別支援教育への理解に差がある場合には、悩み事を相談できないことから、教員の孤立や自分で学ばなければならない状況が生じている。

このように、特別支援学級は特別支援学校に比べ、教員間の交流や特別支援教育に携わる教員が少ないため、校内や教員間での情報交換や学びの機会は少なく、専門性向上が難しい傾向にあるといえる。しかし、これまで述べてきたように、小学校や中学校において、学校全体で特別支援教育に取り組んでいる学校や、地域住民や他校種の教員と協力しながら特別支援教育を進めている学校もあり、学校によって抱えている課題は異なるとも見える。

(4) 教員の特別支援教育に取り組む意欲と専門性向上の関係性

インタビューに協力してくれた教員等は、多忙な勤務状況の中、児童生徒の教育保障やよりよい指導のために、合間を縫って自主的に勉強する時間を設けていた。自主的に学ぶためには、教員が特別支援教育に興味を示し、取り組む意欲や姿勢を持つことが必要であり、その意欲や姿勢が専門性向上に大きく影響するということがわかった。

また、インタビューの中で、特別支援学級は特別な教育課程を基に指導を行うことから、教育課程の自由度が高く、教員の裁量がそのまま児童生徒の学びに反映されるという意見もあった。教員の裁量が児童生徒の学びに影響を与えることは、通常学級でも同じではあるが、担当教員が少ないことや、一人一人の実態に応じた指導を考えなければならないことから、特別支援学級担当教員は、特別支援学級担当教員として必要な知識を身に付けようとする意欲や姿勢がより一層必要である。特別支援学級担当教員が常に意欲的に学び続けるためには、他の教員からの支援も必要であり、学校全体で特別支援教育に取り組むことが重要だと考える。

4-3. 専門性向上に対する課題や必要な支援

専門性向上を行ううえでの課題として、先行研究で述べられていた多忙さや人事異動に加え、特別支援学級担当教員と通常学級担当教員との特別支援教育に関する理解の差が挙げられた。特別支援教育への理解の差が、特別支援学級担当教員の負担の増加や、特別支援学級担当教員が外部への研修に行く機会の制限につながり、専門性向上にも影響が出ていることがわかった。

課題に対応するために必要な支援として、「人材確保」が挙げられているように、多忙さや教員間の特別支援教育における理解の差に苦しむ特別支援学級担当教員にとって、多くの教職員で特別支援教育に取り組むことが、負担の軽減につながるといえる。特別支援学校のセンター的機能や SC・SSW の巡回指導は、教員の多忙さや孤立を改善する一つの方法ではあるが、センター的機能を担う教員に

も専門性に課題がある場合や、SC・SSWの来校頻度が少なく頼ることが難しい場合があるように、地域や学校によっては人材確保に関しても課題があるため、その地域・学校の課題に応じた対応策を考える必要がある。

その他に、必要な支援として、「通常学級担当教員が特別支援教育の理解を深める機会の提供」が挙げられた。特別支援学級担当教員の中には、特別支援教育に関する教員間の意識の差や校内体制に課題を感じ、教員全員が特別支援教育に関する基本的な研修を受けることを望まれている教員もいる。一方で、学校によっては、校内研修の中で特別支援教育に関する内容を扱うことや、通常学級と特別支援学級の児童生徒間や教員間の交流を日々行うことで、学校全体の特別支援教育への理解につながっている場合もあり、教員間の特別支援教育に対する理解の差は無くなってきていると考えられている教員もいる。また、実際に自分が特別支援教育を行う立場になって研修内容を改めて理解できるという意見もあることから、校内研修や教員間の交流を通して、実際に校内にいる特別な教育的ニーズを必要とする児童生徒の対応について学校全体で考えることが、特別支援学級担当教員と通級学級担当教員の双方にとって重要であると考えられる。

5. まとめと今度の課題

今回は、特別支援学級担当教員がどのように専門性を向上してきたのか、専門性向上を行う上での課題や必要な支援についてインタビュー調査を行った。調査の結果、書籍や校外の研修に参加する等、自分自身で学びの場を探し、特別支援教育の知識を身に付けられている教員が多くいた。また、特別支援学級担当教員間で情報交換を行うことや、研修会を開くことで、相互に特別支援教育について学ばれていた教員もおり、地域や学校によって、専門性向上の方法は異なるということがわかった。専門性向上を行う上での課題として、多忙さや人事異動、教員間の特別支援教育に対する理解の差が挙げられ、必要な支援として、人材確保や研修の機会の提供が挙げられた。

以上のインタビュー調査の結果から、特別支援学級担当教員が専門性向上を行う上で必要なこととして二つのことが考えられる。

一つ目は、教員自身の自主的な学びである。目の前の児童生徒により良い指導を行うためには、毎日の児童生徒との関わりから学ぶことに加え、校外の研修への参加や書籍からの情報収集等、教員が自主的に学ぶ時間を確保する必要がある。インタビューの中では、多忙さや教員不足により平日に行われる研修に参加できないことや、教員間の交流や校内研修といった校内での学びが少ないことから、自主的に学ばざるを得ない状況に置かれているという意見がある一方で、自分で学ぶ方がより知識が身に付くという意見や、教員として成長するためには用意された学びの場だけに頼るのではなく、自分で学びの場を探すことも必要だという意見もあった。このように、特別支援学級担当教員は、校内の環境により、自主的に学ばざるを得ない状況に置かれてはいるが、児童生徒の実態に応じた指導を行うには、自分自身で学ぶことも必要であるということがわかった。

二つ目は、特別支援教育を取り巻く校内の環境の整備である。特別支援学級担当教員が専門性向上を行ううえで、教員間の交流、特別支援教育の知識が豊富な教員の確保といった、校内の環境の整備が必要だとわかった。

全ての教職員が特別支援教育の理解を深めるには、校内や行政が行う研修に加え、教員間の交流の機会を設けることが重要である。全ての特別支援学級が合同で行う授業や教員間で情報交換を行う時

間を設けることや、特別支援学級に在籍する児童生徒が通常学級で勉強する時間を多く設けることで、特別支援学級担当教員間、通常学級と特別支援学級の教員間で交流する機会が増え、全ての教員が交流を通して特別支援教育に対する理解を深めることができる。学校全体で特別支援教育に対する理解が深まることで、特別な教育的ニーズのある児童生徒への合理的配慮の導入や、特別支援学級担当教員が校外の研修に参加することに、他の教員が理解を示し、特別支援学級担当教員の負担が軽減されるとともに、特別支援学級担当教員が学びやすい環境が整備されることにつながる。このように、教員間で交流を行うことで、学校全体に特別支援教育に対する理解が深まり、特別支援学級担当教員の専門性向上に対する意欲が向上され、学びやすい環境が整備されるといえる。そして、その意欲や環境が専門性向上につながると考える。

その他にも、指導経験の長い教員や特別支援教育の知識が豊富な教員が特別支援学級に配置されることが、特に指導経験の浅い教員の専門性向上につながるとわかった。若手教員は経済的に校外に研修に行くことが難しい場合や、研修に参加したとしても、そこで得た知識をどのように実践すればよいかわからない場合があり、先輩教員の実践を観察することや先輩教員からの助言が若手教員の学びにおいて重要だといえる。校内に指導経験が長く特別支援教育の知識が豊富な教員がいることで、児童生徒の実態を踏まえた的確な指導を観察することや、悩みをすぐに相談することができ、教員の指導力の向上につながると考えられる。

教員の自主的な学びと校内の環境の整備が専門性向上において必要であるという考えに加え、特別支援学級担当教員が専門性を行うための一つの方策として、特別支援学校で一度勤務経験をした教員が、特別支援学級で指導することが考えられる。インタビューの中で、特別支援学校の勤務を経て特別支援学級を担当している E さんは、特別支援学校で得た知識や人脈が、特別支援学級での指導に生かされていると述べられていた。E さんのように、一度、特別支援学校で指導経験を積むことで、障害の知識や児童生徒への指導・支援方法、保護者への対応といった、特別支援教育に関する基本的な知識を身に付けることができ、特別支援学級で指導する際には、特別支援学校で得た知識を特別支援学級の児童生徒への指導や他の教員への助言に生かすことができるといえる。特別支援学校と特別支援学級では必要な知識や専門性が異なる場合もあり、特別支援学校での経験の全てが特別支援学級に生かされると一概に言うことはできないが、特別支援学校で勤務経験が長く特別支援教育の知識が豊富な教員が、特別支援学級で指導するという仕組みがあれば、特別支援学級担当教員がより専門性を身に付け働きやすい環境になると考える。

専門性向上を行ううえで、教員の自主的な学びが必要だと述べたが、自主的な学びの時間を確保するには、教員側にも余裕がなくてはならない。特別支援学級担当教員の多忙さや教員不足が課題として挙げられている中で、どのように、特別支援学級担当教員の負担を軽減し、特別支援教育に携わる教員を確保していくのかを考えていくことが、今後の課題として挙げられる。また、特別支援教育を取り巻く校内の環境を整えるために、教員間の交流の必要性を述べたが、学校により状況が異なる中、全ての学校で特別支援学級に在籍する児童生徒が通常学級で学ぶ時間を多く設けることや、教員間の交流を行うことは容易ではない。どのように教員間の交流の機会を設けるか、どのように特別支援教育への理解を育てていくかということも、今後、考えていかなければならない。

今回は、5名の教員を対象に、専門性向上に関するインタビュー調査を行った。5名の教員は教員歴から考えると、中堅教員やベテラン教員であり、どのように専門性を向上してきたかを回想してもら

う形になった。より詳しく特別支援学級の教員の現状や課題を知るには、現在若手教員として特別支援学級で働いている方にも話を伺うというように、幅広い年齢層から特別支援学級担当教員の専門性向上について考察する必要がある。

【参考文献】

- 白井なずな・高木潤野（2012）「小中学校教員の考える特別支援教育の専門性—長野県上小地域における現状と犬種ニーズ—」『長野大学紀要』第34巻第1、号、55-61頁
- 札幌市教育委員会学校教育部学びの支援担当課（2021）「特別支援教育の状況」＜令和3年度札幌市特別支援教育の状況＞札幌市HP（2021/11/10閲覧）
- 下無数順一・池本喜代正（2008）「小中学校教員の特別支援教育に対する意識の変容」『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』第13号
- 竹林地毅（2014）「小学校特別支援学級担任者の専門性向上に関する調査」『特別支援教育実践センター研究紀要』第12号、75-82頁
- 中村忠雄（2008）「特別支援教育に関わる研修システムに関する研究—研修センターにおける現職研修—」『摂南大学教育学研究』Vol.4
- 長沼俊夫（2016）「今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実践的研究 平成26年度～平成27年度 II 特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の実践的研究 第2部 特別支援学級における教育課程」独立行政法人国立特別支援教育総合研究所HP（2021/6/21閲覧）
- 花熊暁（2021）「発達障害を中心とする教員免許状の創設に向けて」『LD研究』第30巻第1号
- 日野久美子・井邑智哉・納富恵子・中山健（2021）「特別支援教育専門性向上研修プログラムの開発」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第5巻
- 福田弥咲・大伴潔・橋本創一・李受眞・山口遼・澤隆史・奥住秀之・藤野博・濱田豊彦・増田謙太郎（2021）「特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告：特別支援学校、通級指導教室の教師を対象として」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』72巻、541-551頁
- 北海道教育庁学校教育局特別支援教育課（2021）「要覧「特別支援教育」（令和3年度版）」7-8頁 北海道教育委員会HP（2021/11/10閲覧）
- 文部科学省新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（2021）「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」文部科学省HP（2021/6/21閲覧）
- 文部科学省初等中等教育課（2017）「特別支援教育に関する基礎資料」（第1回心のバリアフリー推進会議 平成29年7月25日）文部科学省HP（2021/6/21閲覧）
- 文部科学省初等中等教育課「特別支援学校学習指導要領等の改訂のポイント」（「特別支援学校学習指導要領等（平成29年4月公示・平成31年2月公示）」）文部科学省HP（2021/6/21 閲覧、掲載日の記載なし）
- 文部科学省初等中等教育局財務課（2021）「公立小中学校等の学級編成及び教職員定数の仕組み」（義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告））文部科学省HP（2021/6/21閲覧）
- 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室義務教育改革係（2012）「特別支援教育を充

特別支援学級担当教員が行う専門性向上の取り組みに関する一考察

実させるための教職員の専門性向上等」(初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2017)「平成 29 年度特別支援教育体制整備状況調査結果について」(平成 29 年度特別支援教育に関する調査の結果について) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2019)「特別支援教育資料(平成 30 年度) 第 1 部データ編」(特別支援教育資料(平成 30 年度)) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2008)「特別支援学級数及び特別支援学級在籍児童生徒数－障害種別、都道府県別－」(「特別支援教育資料(平成 19 年度)」) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2021)「特別支援教育資料(令和 2 年度) 第一部データ編」(特別支援教育資料(令和 2 年度)) 文部科学省 HP (2021/11/10 閲覧)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2010)「教員の特別支援教育に関する専門性の現状と課題について」(初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会(第 4 回) 配布資料) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (2012)「特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等」(資料 1 特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告 1) 文部科学省 HP (2021/6/21 閲覧)

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (2012)「参考資料 25: 特別支援教育に関わる教育職員免許状について」(特別支援教育の在り方に関する特別委員会(第 17 回) 配布資料 資料 5-2: 特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告(委員長試案)) 文部科学省 HP (2021/12/03 閲覧)

涌井恵・神山努・尾崎祐三・武富博文・松見和樹・菊池一文・工藤傑史 (2015)「知的障害特別支援学級(小・中)の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査」独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 HP (2021/6/21 閲覧)